

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	446,696	18.1	446,696	26.2	普通税	446,696	100.0	-
地方譲与税	30,793	1.2	30,793	1.8	法定普通税	446,696	100.0	-
利子割交付金	1,394	0.1	1,394	0.1	市町村民税	167,790	37.6	-
配当割交付金	474	0.0	474	0.0	個人均等割	6,942	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	132	0.0	132	0.0	所得割	138,251	30.9	-
地方消費税交付金	42,064	1.7	42,064	2.5	法人均等割	8,442	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	14,155	3.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	248,063	55.5	-
自動車取得税交付金	5,842	0.2	5,842	0.3	うち純固定資産税	248,062	55.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,853	2.7	-
地方特例交付金	8,739	0.4	8,739	0.5	市町村たばこ税	18,990	4.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,793	0.2	4,793	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	3,946	0.2	3,946	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,258,788	50.9	1,158,097	67.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,158,097	46.9	1,158,097	67.9	目的税	-	-	-
特別交付税	100,691	4.1	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	1,794,922	72.6	1,694,231	99.3	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	624	0.0	624	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	2,541	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	51,737	2.1	3,268	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	2,269	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	292,062	11.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	446,696	100.0	-
都道府県支出金	97,884	4.0	-	-				
財産収入	5,853	0.2	434	0.0				
寄附金	1,440	0.1	-	-				
繰入金	25,729	1.0	-	-				
繰越金	86,854	3.5	-	-				
諸収入	19,962	0.8	7,174	0.4				
地方債	89,000	3.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	89,000	3.6	-	-				
歳入合計	2,470,877	100.0	1,705,731	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	96.7	89.2	96.6	90.6
(%)	年	97.8	94.0	97.9	95.1
		95.8	85.4	95.4	86.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	360,994	実質収支	37,276
下水道	164,083	再差引収支	4,123
簡易水道	80,708	加入世帯数(世帯)	747
上水道	606	被保険者数(人)	1,629
工業用水道	-	被保険者	82
国民健康保険	50,958	1人当り	108
その他	64,639	保険料(料)収入額	207
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

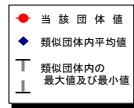
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	43,146	1.9	-	43,106	
総務費	493,616	21.9	24,051	457,387	
民生費	483,177	21.5	754	293,420	
衛生費	187,925	8.4	10,810	181,760	
労働費	4,661	0.2	-	56	
農林水産業費	221,701	9.9	17,898	215,395	
商工費	17,150	0.8	-	17,150	
土木費	108,642	4.8	77,212	104,164	
消防費	124,532	5.5	19,259	117,945	
教育費	345,925	15.4	121,036	215,264	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	219,414	9.8	-	214,082	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,249,889	100.0	271,020	1,859,729	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	880,745	39.1	706,162	704,515	39.3
人件費	477,340	21.2	444,079	442,432	24.7
うち職員給	289,274	12.9	261,550	-	-
扶助費	183,991	8.2	48,001	48,001	2.7
公債費	219,414	9.8	214,082	214,082	11.9
内 元利償還金	219,414	9.8	214,082	214,082	11.9
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,098,124	48.8	1,001,546	687,670	38.3
物件費	295,235	13.1	229,143	183,522	10.2
維持補修費	10,655	0.5	9,739	9,503	0.5
補助費等	261,596	11.6	256,490	253,336	14.1
うち一部事務組合負担金	176,726	7.9	176,703	176,703	9.8
繰入金	360,388	16.0	338,159	237,964	13.3
積立金	166,705	7.4	164,470	-	-
投資・出資金・貸付金	3,545	0.2	3,545	3,345	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	271,020	12.0	152,021	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	271,020	12.0	152,021	-	-
うち補助	116,734	5.2	-	-	-
うち単独	154,286	6.9	152,021	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,249,889	100.0	1,859,729	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,292人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	18.91km ²	実質赤字率	-%
歳入総額	2,470,877千円	実質公債費比率	15.5%
歳出総額	2,249,889千円	将来負担比率	7.2%
実質収支	172,637千円	市町村類型	H19 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	1,864,250千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	2,340,460千円		

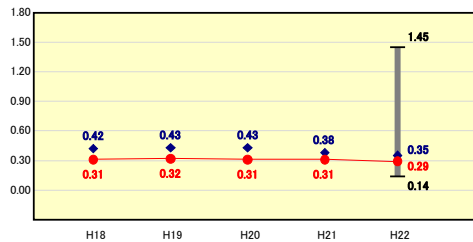


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.29]

類似団体内順位 27/48 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

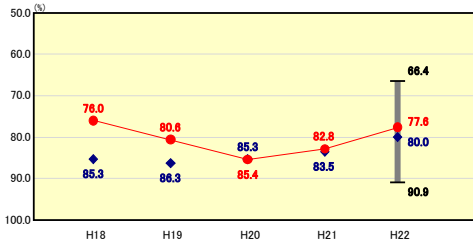


財政力指数の分析欄
 歳入・歳出の構成割合に変化がなく、例年同様の指数を示している。
 今後は不納欠損の減少、新たな収入の確保等歳入の拡大を図り、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.6%]

類似団体内順位 16/48 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

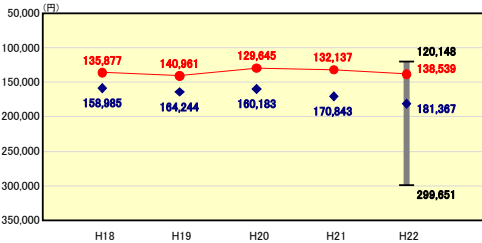


経常収支比率の分析欄
 H20年度に公債費・償還のピークを迎えその後減少、H20～H22年度は新規採用を見送ったため、比率の上昇に至った。
 今後は歳入の確保、支出の削減等に努め、更なる弾力性が持てるよう確な運営に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [138,539円]

類似団体内順位 8/48 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

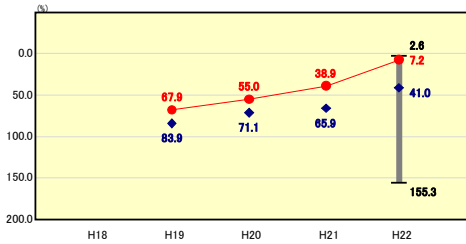


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 簡易水道、集落排水処理事業等特別会計への繰出金及び一部事務組合等に対する負担金等があるので、全国及び県平均には下回るが類似団体平均には上回る結果となった。
 今後更なる経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [7.2%]

類似団体内順位 17/48 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

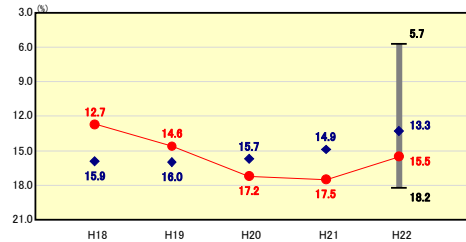


将来負担比率の分析欄
 未償還額の減少及び財政調整基金の増額により、比率が上昇している。
 今後も借入の抑制を行い、比率の下降がなされるよう努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.5%]

類似団体内順位 34/48 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

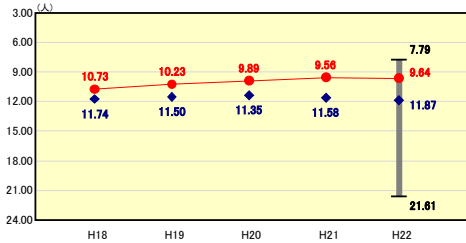


実質公債費比率の分析欄
 H20年度に公債費・償還のピークを迎え、H21年度を経てH22年度に比率の下降を辿った。
 今後も借入の抑制、歳入の確保に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.64人]

類似団体内順位 9/48 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

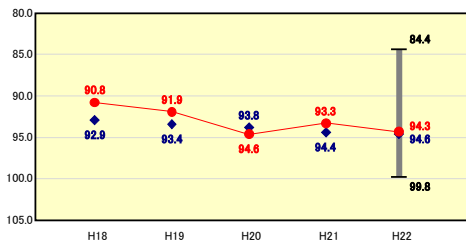


人口千人当たり職員数の分析欄
 H17年度からの集中改革プランによる新規採用の抑制を行い、適正化を図った。
 今後も採用退職のバランスを保ち、適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.3]

類似団体内順位 19/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 各平均値を上回っており、今後も維持に努める。
 今後は国家公務員給与削減に伴いラスパイレスの上昇が起こりえるが、地域の実情を踏まえ適正に対処していく。

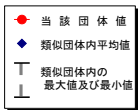
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

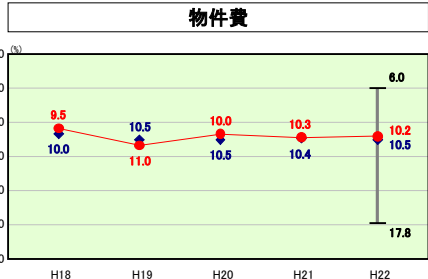
福島県中島村

経常収支比率の分析

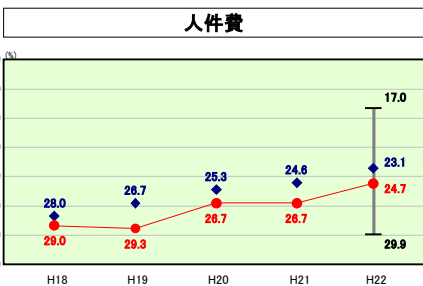
人口	5,292人(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	18.91km ²	実収支赤字比率	-%
歳入総額	2,470,877千円	実公債費比率	15.5%
歳出総額	2,249,889千円	将来負担比率	7.2%
実収支	172,637千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	1,864,250千円	(年 度 毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	2,340,460千円		



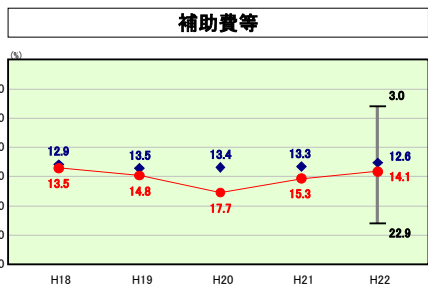
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



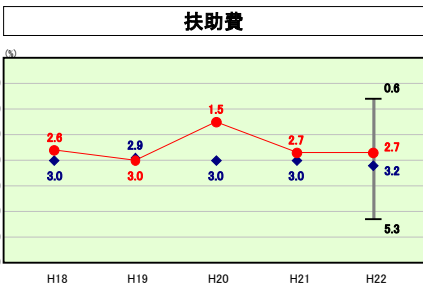
物件費の分析欄
今後も適正な運営に努める。



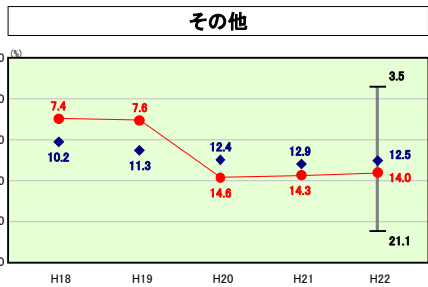
人件費の分析欄
H20～H22年度において新規採用を見送ったため、人件費の削減が図られた。
今後は更なる財源の確保と、採用退職のバランスを保ちながら適正な運営に努める。



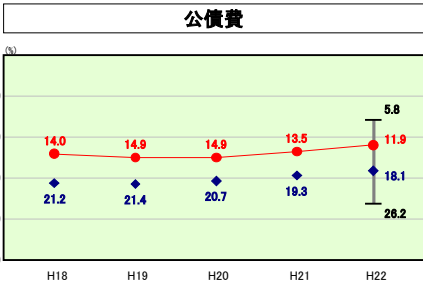
補助費等の分析欄
一部事務組合等に対する負担金が2/3を占めるため、経費削減は難しいが、歳入の確保、適正な支出等で比率の下降を図る。



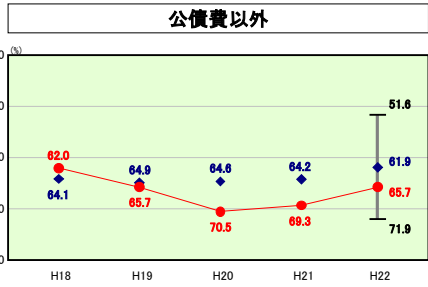
扶助費の分析欄
今後も適正な運営に努める。



その他の分析欄
簡易水道、集落排水処理事業等特別会計への繰出金が大半を占めるため、繰出金の縮小が図れるよう努める。



公債費の分析欄
今後も借入の抑制を行い、更なる比率の下降が図れるよう努める。



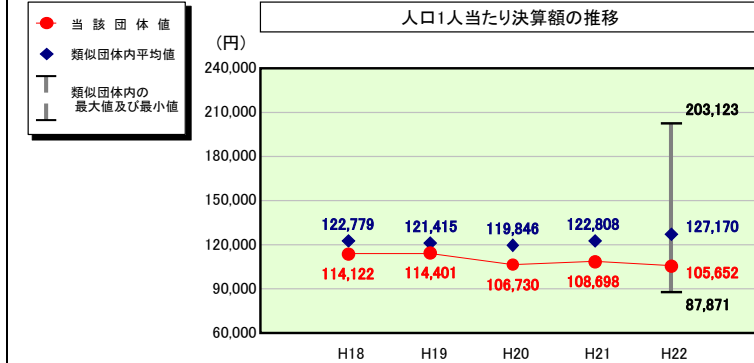
公債費以外の分析欄
人件費(24.7)、特別会計への繰出金(13.3)及び一部事務組合等に対する負担金(9.8)で比率の73%を占めている。
各項目において経費削減を図り、比率の下降に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県中島村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



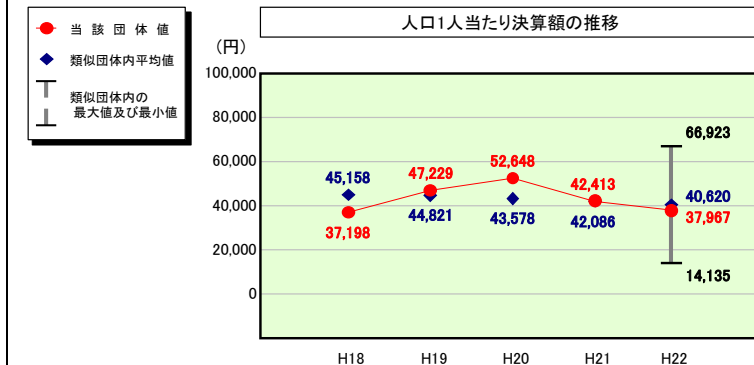
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	477,340	90,200	105,897	▲14.8
賃金(物件費)	39,318	7,430	10,330	▲28.1
一部事務組合負担金(補助費等)	73,702	13,927	14,631	▲4.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,829	3,558	5,274	▲32.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,389	-
▲退職金	▲50,080	▲9,463	▲11,795	▲19.8
合計	559,109	105,652	127,170	▲16.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.64	11.87	▲2.23
ラスパイレス指数	94.3	94.6	▲0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

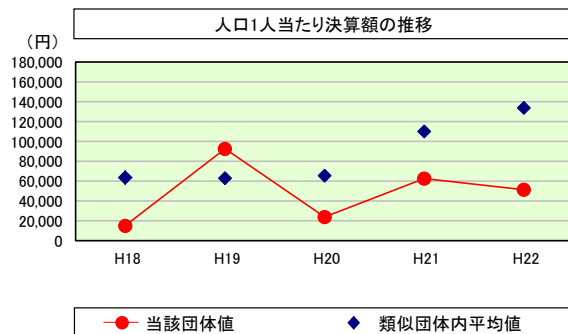


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	219,414	41,461	78,362	▲47.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	202,378	38,242	25,317	51.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	22,350	4,223	6,222	▲32.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	78	15	3,287	▲99.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲5,332	▲1,008	▲3,608	▲72.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲237,964	▲44,967	▲68,971	▲34.8
合計	200,924	37,967	40,620	▲6.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

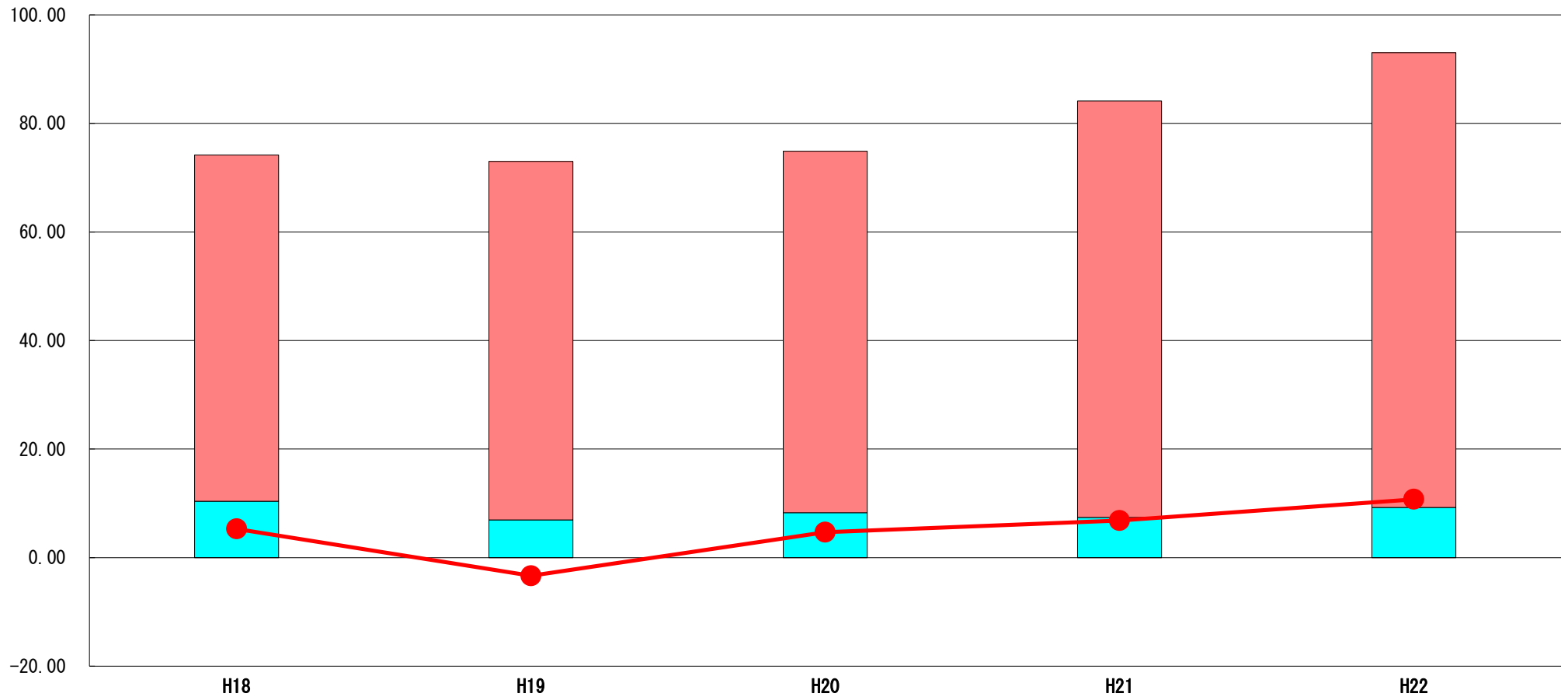
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	80,534	14,900	▲7.0	63,426	▲6.9	▲0.1
うち単独分	64,407	11,916	▲6.4	41,771	▲3.9	▲2.5
H19	496,661	92,419	520.3	62,772	▲1.0	521.3
うち単独分	495,114	92,131	673.2	42,833	2.5	670.7
H20	127,217	23,748	▲74.3	65,371	4.1	▲78.4
うち単独分	125,802	23,484	▲74.5	41,126	▲4.0	▲70.5
H21	333,229	62,496	163.2	109,926	68.2	95.0
うち単独分	276,982	51,947	121.2	64,844	57.7	63.5
H22	271,020	51,213	▲18.1	133,616	21.6	▲39.7
うち単独分	154,286	29,155	▲43.9	57,933	▲10.7	▲33.2
過去5年間平均	261,732	48,955	116.8	87,022	17.2	99.6
うち単独分	223,318	41,727	133.9	49,701	8.3	125.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

福島県中島村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		63.83	66.06	66.62	76.77	83.79
 実質収支額		10.37	6.94	8.28	7.39	9.26
 実質単年度収支		5.30	▲ 3.35	4.67	6.82	10.74

分析欄

財政調整基金残高及び実質単年度収支が上昇傾向にあり、財政に余裕が持てている。

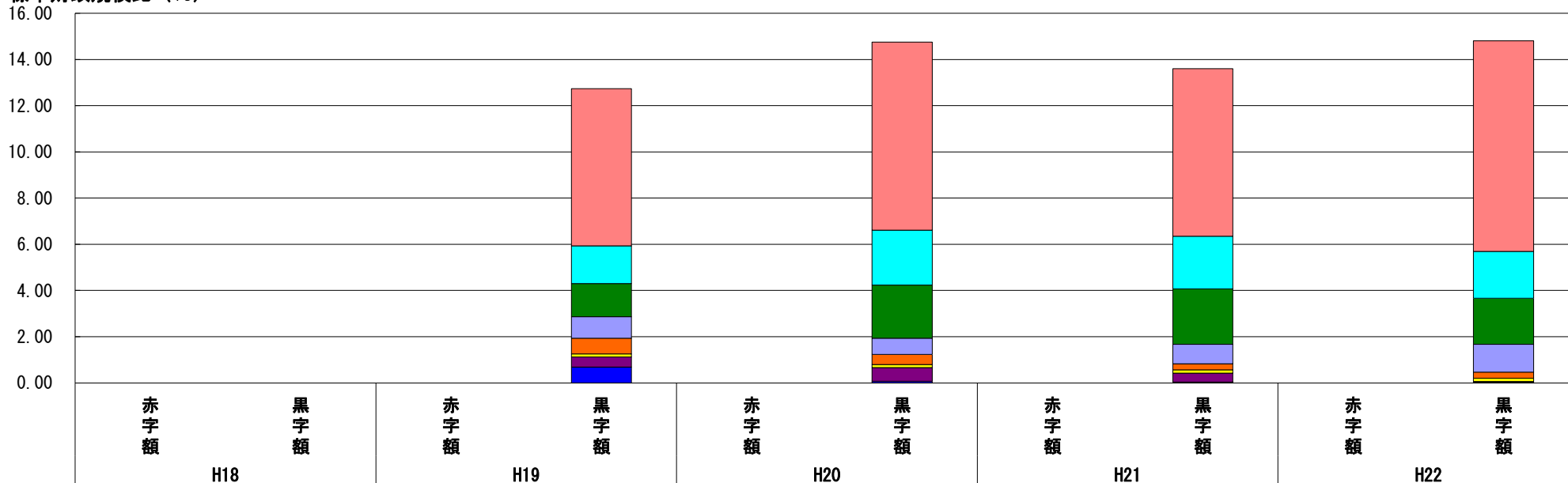
この傾向を維持できるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県中島村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.81	8.14	7.25	9.12
土地造成事業特別会計		-	1.63	2.38	2.28	2.02
国民健康保険特別会計		-	1.43	2.30	2.40	2.00
介護保険特別会計		-	0.94	0.70	0.84	1.20
簡易水道事業特別会計		-	0.68	0.44	0.27	0.27
墓地会計		-	0.13	0.13	0.14	0.14
農業集落排水処理事業特別会計		-	0.43	0.59	0.38	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.69	0.06	0.03	0.00

分析欄

全会計において黒字の数字を示しているが、一般会計からの繰出金を除くと赤字額を示す会計があり、その会計においては自立した運営が出来るような対策を講じる必要がある。

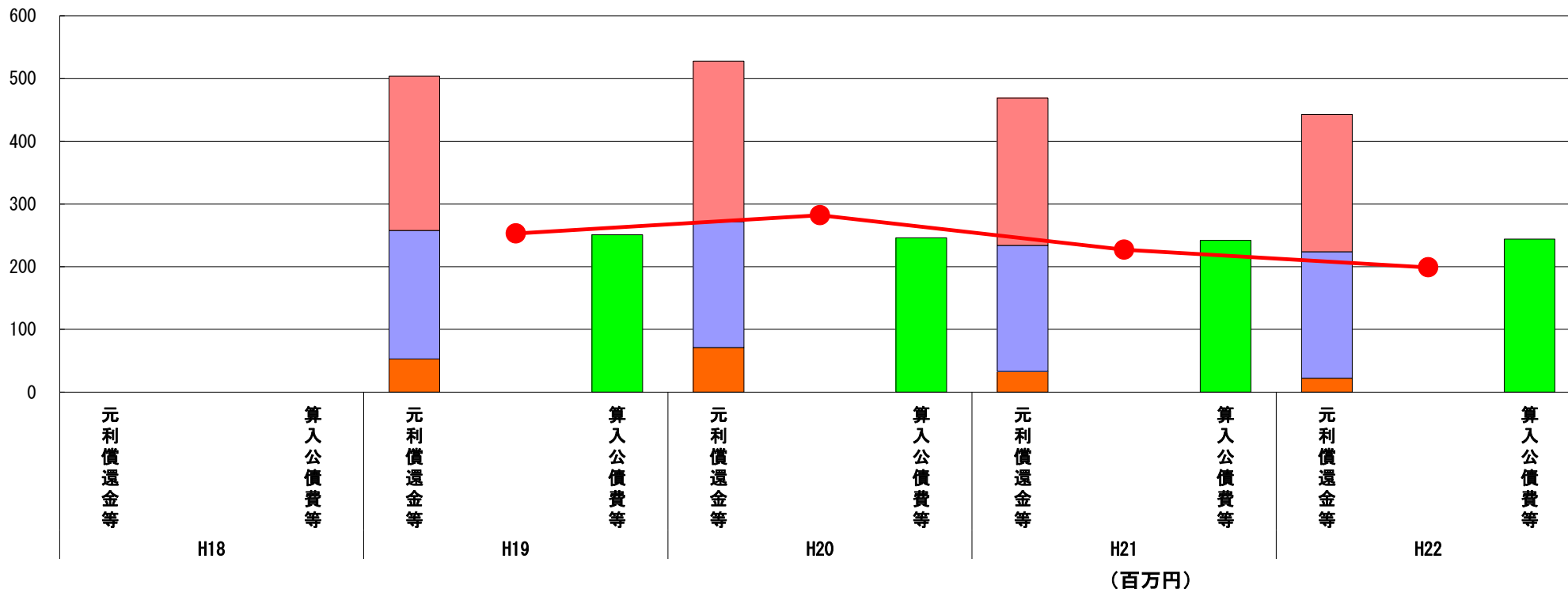
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県中島村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	246	256	235	219	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	205	201	201	202	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	53	71	33	22	
	債務負担行為に基づく支出額	-	0	0	0	0	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	251	246	242	244	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	253	282	227	199	

分析欄
 元利償還金等はH20年度をピークに下降の様相を示している。
 今後も借入を抑制し、比率の下降に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

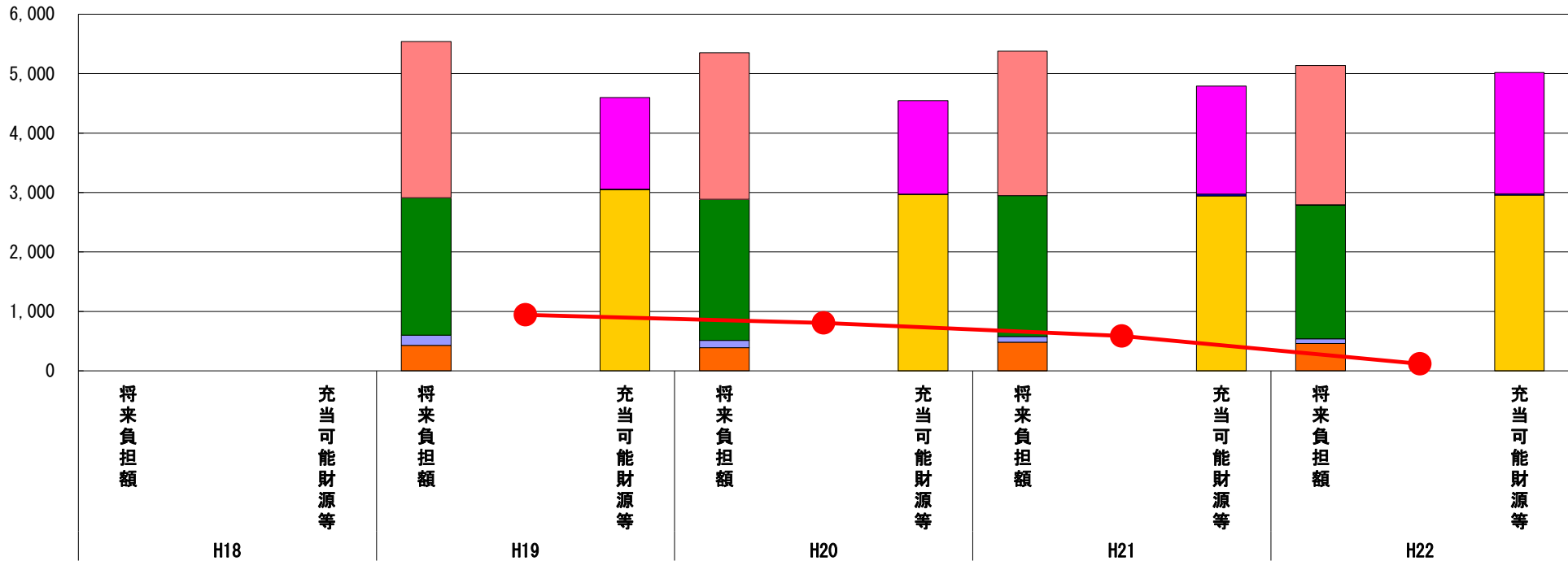
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県中島村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	2,626	2,466	2,428	2,340	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	11	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,313	2,375	2,370	2,243	
	組合等負担等見込額	-	170	120	94	80	
	退職手当負担見込額	-	431	392	483	461	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,542	1,571	1,816	2,037	
	充当可能特定歳入	-	8	4	29	24	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,047	2,970	2,944	2,956	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	943	807	586	118	

分析欄
元利償還金等が減少し、充当可能基金が増加している。今後も借入を抑制し負担額を減少させるとともに、健全な財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。